調査レポート

2007
2
No.127

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成18年10～12月期実績、平成19年1～3月期見通し）
- 経営のアドバイス：「米国ビジネススクール事情（1）」

北洋銀行
www.hokuyobank.co.jp

● 目　　次 ●

道内経済の動き……1

調査：道内企業の経営動向……4

経営のポイント：販売ルート見直しなどで営業強化……13
－企業の生の声－

経営のアドバイス：「米国ビジネススクール事情（1）」…16

主要経済指標……22

道内経済の動き

最近の道内景気は、横ばい圏内で推移しているものの、持ち直しの動きがみられる。

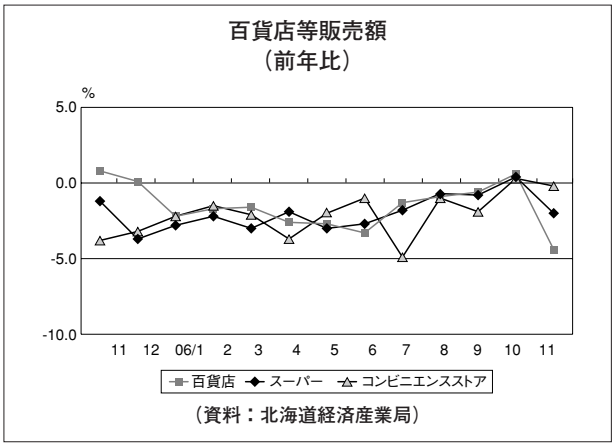
需要面をみると、公共投資は、国および地方自治体の財政面での制約から減少している。個人消費は、気温が高く冬物商品の売上が伸び悩み、弱含みで推移している。設備投資は、製造業の能力増強投資を中心に幾分上向いている。住宅投資は、貸家などの減少から弱い動きとなっている。

生産活動は緩やかに持ち直している。また、雇用情勢は一部に改善の動きがみられるものの、ほぼ横ばいで推移している。企業倒産は、件数は減少したものの、大型倒産の発生から負債総額は前年を大きく上回った。

①個人消費

11月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲2.8%）は、百貨店・スーパーともに前年を下回った。百貨店（前年比▲4.4%）は、衣料品などが減少し、２ヶ月ぶりに前年を下回った。スーパー（同▲2.0%）は、主力の飲食料品は増加したものの、衣料品などが減少し、２ヶ月ぶりに前年を下回った。

コンビニエンスストア（同▲0.2%）は、２ヶ月ぶりに前年を下回った。

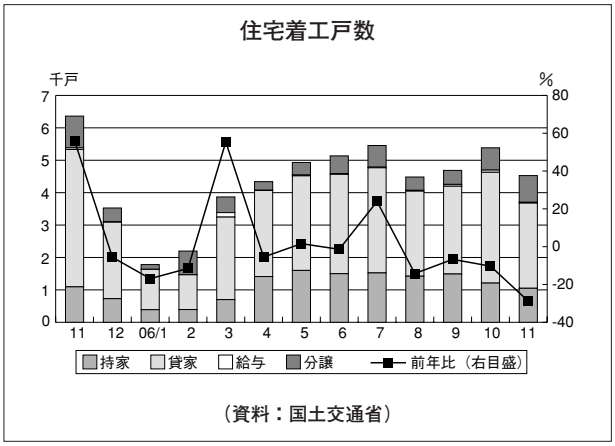


（資料：北海道経済産業局）

②住宅投資

11月の新設住宅着工戸数は、4,527戸（前年比▲28.8%）となった。持家(同▲4.0%)、貸家（同▲38.0%）、分譲（同▲15.8%）全てが減少し、前年を大きく下回った。

４～11月の着工戸数累計では、38,943戸（前年同期比▲6.6%）となり、前年を下回った。

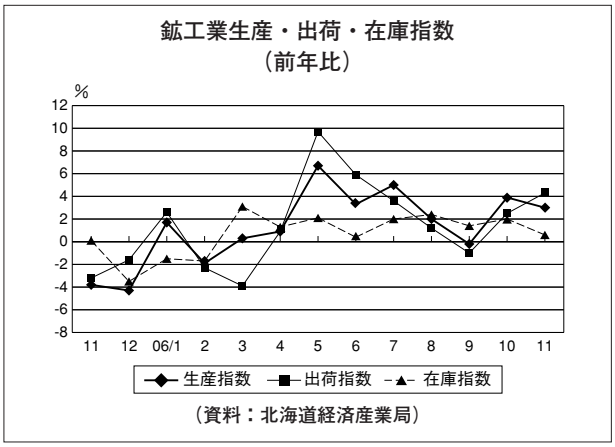


（資料：国土交通省）

③鉱工業生産

11月の鉱工業指数は、前年に比べ生産では、窯業・土石製品工業やプラスチック製品工業などが減少したものの、一般機械工業や輸送機械工業などが増加した。

前月比では＋1.2%、前年比では＋3.0%それぞれ２ヶ月連続して上昇した。

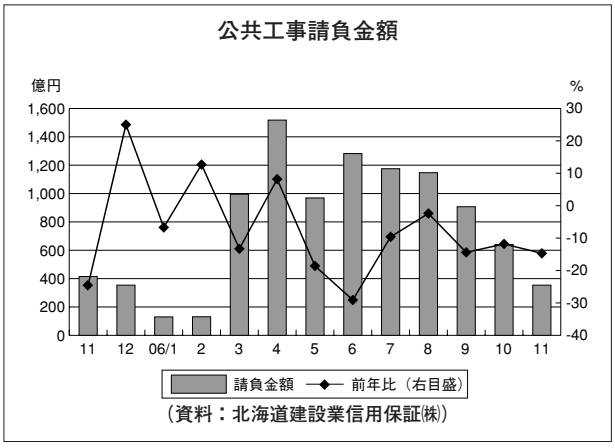


（資料：北海道経済産業局）

④公共投資

11月の公共工事請負金額は、354億円（前年比▲14.7%）と７ヶ月連続で減少した。

４～11月からの累計では請負金額7,992億円（前年同期比▲12.0%）と減少基調が続いている。

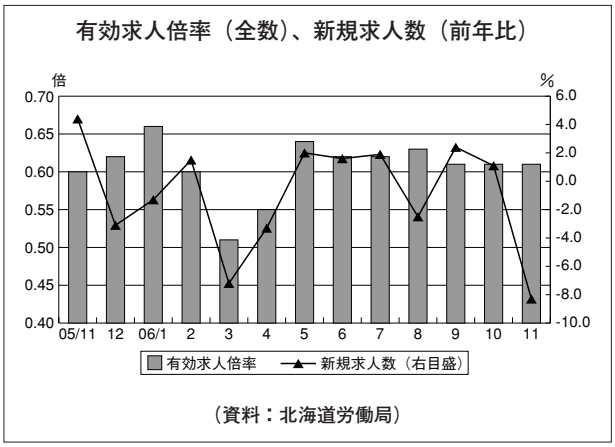


（資料：北海道建設業信用保証㈱）

⑤雇用情勢

11月の有効求人倍率（全数）は0.61倍となり、前月比では横ばいとなった。

一方、新規求人数は医療福祉などが増加したものの、サービス業や卸売・小売業などが減少し、前年を下回った。

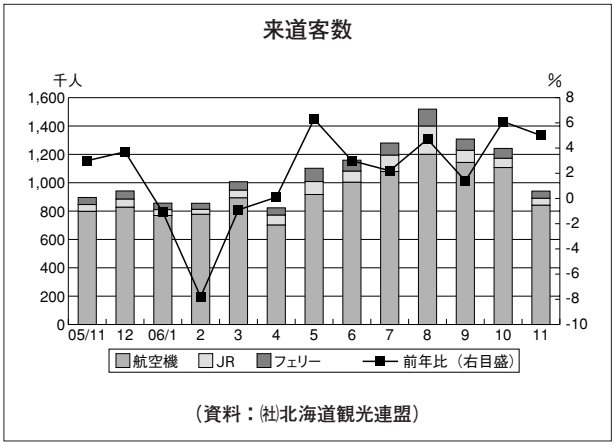


（資料：北海道労働局）

⑥来道客数

11月の来道客数は、941千人（前年比＋5.0%）と旭川や知床への入込み増加などから８ヶ月連続で前年を上回った。

４～11月の累計来道客数は、9,374千人（前年同期比＋3.6%）と前年を上回っている。



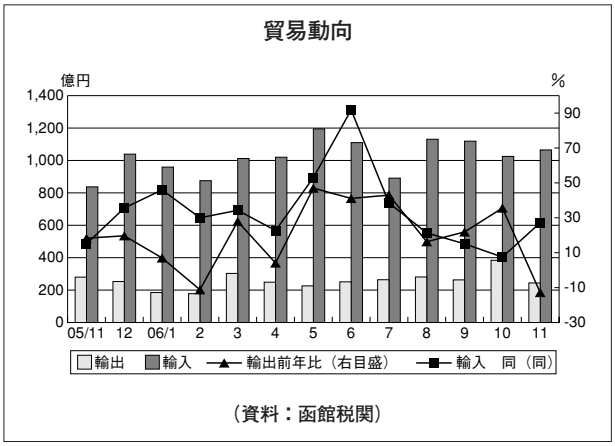
（資料：㈳北海道観光連盟）

⑦貿易動向

11月の道内貿易額は、輸出が前年比12.8%減の244億円、輸入が同27.2%増の1,065億円となった。

輸出は、一般機械や電気機器、鉄などが減少し、９ヶ月ぶりで前年を下回った。

また、輸入は原油及び粗油や石炭などが増加し、17ヶ月連続で前年を上回った。

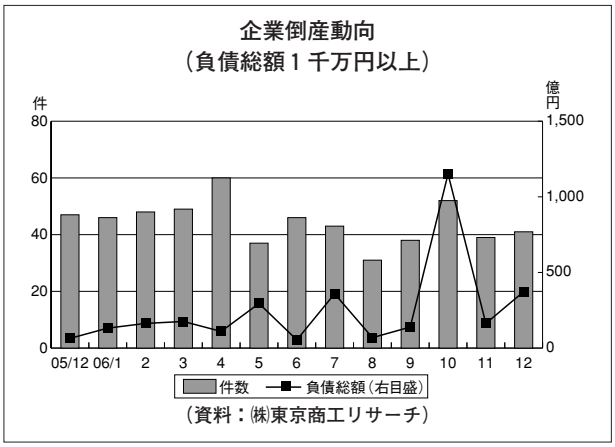


（資料：函館税関）

⑧倒産動向

12月の企業倒産は、件数は41件（前年比▲12.8%）と前年を下回ったが、負債総額は大型倒産の発生から373億円（同＋481.0%）と大幅に増加した。

業種別では、建設業が17件と最も多く、続いて小売業（13件）、サービス・他（６件）となった。



（資料：㈱東京商工リサーチ）

定例調査

製造業売上DIが８期ぶりのプラス水準

第23回道内企業の経営動向調査

要　約

1. 平成18年10～12月期実績

売上DI（△１）は、製造業が８期ぶりにプラス水準に転じたことから、前期比３ポイント上昇した。利益DI（△12）も４ポイント上昇し、業況は持ち直しが続いた。

2. 平成19年１～３月期見通し

利益DI（△12）は横ばいとなったものの、売上DI（△４）は３ポイント低下し、見通しには慎重な姿勢がうかがえる。

3. 当面する経営上の問題点

「過当競争」(49%）を挙げる企業が最多となった。続く「原材料仕入価格上昇」(47%）は、製造業の全業種と運輸業、卸売業で問題点の第１位に挙げられるなど販売価格の転嫁に苦慮していることがうかがえる。

調　査　要　項

◪ 調査の目的と対象
アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

◪ 調査方法
調査票を配布し、郵送により直接回収。

◪ 調査内容
第23回定例調査
（18年10～12月期実績、19年１～３月期見通し）

◪ 判断時点
平成18年12月下旬

◪ 本文中の略称
(A)　増加（好転）企業
　　前年同期に比べ良いとみる企業
(B)　不変企業
　　前年同期に比べ変わらないとみる企業
(C)　減少（悪化）企業
　　前年同期に比べ悪いとみる企業
(D)　ＤＩ
　　「増加企業の割合」―「減少企業の割合」

◪ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地　域
全　道	503	100.0%	
札幌市	184	36.6	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道　央	110	21.9	
道　南	42	8.3	渡島・檜山の各支庁
道　北	78	15.5	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道　東	89	17.7	釧路・十勝・根室・網走の各支庁

◪ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全　産　業	800	503	62.9%
製　造　業	220	134	60.9
食　料　品	75	46	61.3
木材・木製品	35	21	60.0
鉄鋼・金属製品・機械	50	33	66.0
その他の製造業	60	34	56.7
非　製　造　業	580	369	63.6
建　設　業	180	126	70.0
卸　売　業	100	67	67.0
小　売　業	120	77	64.2
運　輸　業	70	38	54.3
ホテル・旅館業	30	19	63.3
その他の非製造業	80	42	52.5

1 平成18年10～12月期実績(売上･利益)

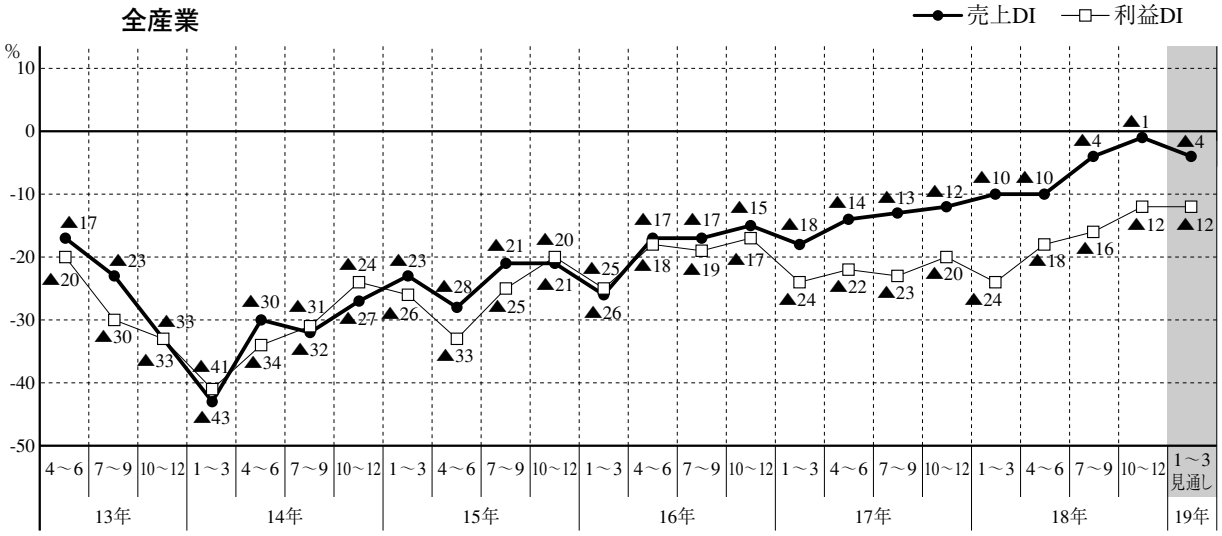
前期に比べ、売上DI（△１）は、非製造業が同水準にとどまったものの、製造業がプラス水準に転じたことから３ポイント上昇した。利益DI（△12）も４ポイント上昇し、業況は持ち直しが続いた。

売上では、前年同期に比べ「増加した」企業（30%、回答社数百分比、以下同じ）から「減少した」企業（31%）を差し引いたDI（△１）は、前期を３ポイント上回った。製造業（＋11）は13ポイント上昇し、平成16年10～12月期以来８期ぶりにプラス水準に転じた。一方、非製造業（△５）は前期同水準にとどまった。業種別にみると製造業は、食料品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業などが大幅に上昇するなど３業種で２桁のプラス水準となった。非製造業では、建設業、ホテル・旅館業などが低下したものの、卸売業、運輸業などで上昇した。

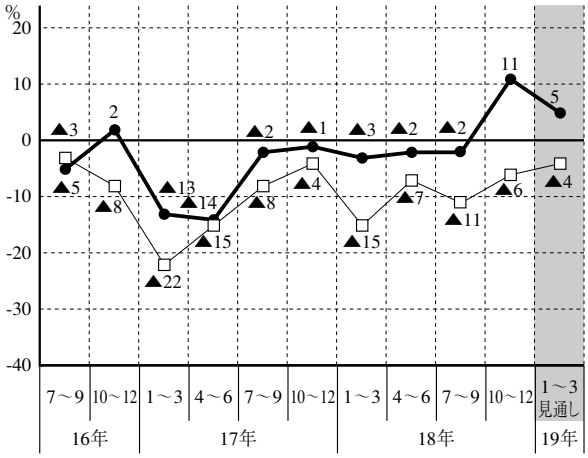
利益では、「増加した」企業（23%）から「減少した」企業（35%）を差し引いたDI

＜図1-1＞業況の推移

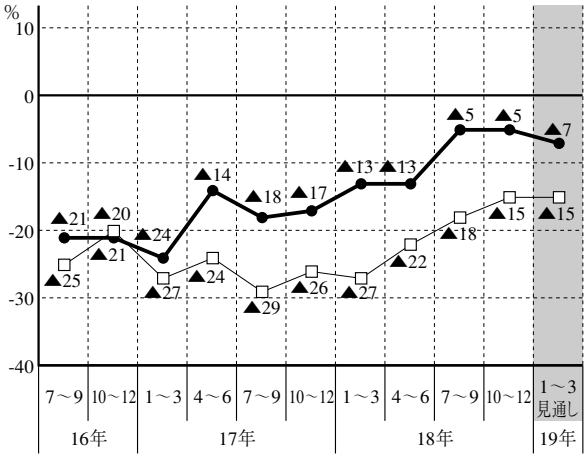
全産業



製造業



非製造業



（△12）は、前期を４ポイント上回った。製造業（△６）は５ポイント、非製造業(△15)は３ポイントそれぞれ上昇した。業種別にみると、製造業では食料品製造業、木材・木製品製造業で低下したものの鉄鋼・金属製品・機械製造業などで上昇した。非製造業では卸売業がプラス水準になるなど上昇したものの、建設業、ホテル・旅館業で低下した。

（図１、図２、図３）

2 平成19年１～３月期見通し(売上･利益)

利益DI（△12）は横ばいにとどまるものの、売上DI（△４）は３ポイント低下する見通しとなり、業況の先行きに慎重感がうかがえる。

売上では、「増加見込み」企業（23%）から「減少見込み」企業（27%）を差し引いたDI（△４）は、10～12月期実績より３ポイント低下が見込まれる。製造業（＋５）は６ポイント低下するもののプラス水準を維持する見通しである。一方、非製造業（△７）は２ポイント低下する見込みである。業種別にみると、製造業では木材・木製品製造業が横ばいとなるものの、食料品製造業、鉄鋼・金属製品・機械製造業で低下する見通しである。非製造業では、小売業、運輸業など４業種で低下が見込まれる。

利益では、「増加見込み」企業（20%）から「減少見込み」企業（32%）を差し引いたDI（△12）は、10～12月期実績同水準の見通しである。製造業（△４）は２ポイント上昇が見込まれるものの、非製造業（△15）は横ばいの見通しである。業種別にみると、製造業では食料品製造業、木材・木製品製造業で上昇が見込まれるが、鉄鋼・金属製品・機械製造業などで低下する見通しである。非製造業は、小売業、運輸業などで上昇が見込まれるが、建設業、ホテル・旅館業などで低下する見通しである。

（図１、図２、図３）

3 資金繰り､短期借入金の難易感など

資金繰り判断DIは、(「好転企業」－「悪化企業」）の10～12月期実績（０）は、前期より３ポイント上昇した。１～３月期見通し（△４）は４ポイント低下が見込まれる。

短期借入金の借入難易感判断DI（「容易企業」－「困難企業」）の10～12月期実績（＋９）は、前期より２ポイント上昇した。１～３月期見通し（＋６）は３ポイント低下が見込まれる。

在庫判断DI（「過多企業」－「過少企業」）の10～12月期実績（＋７）は前期より１ポイント上昇した。１～３月期見通し（＋２）は、５ポイント低下する見込みである。

（図４、図５、図６）

4 設備投資

10～12月期に設備投資を「実施した」企業（31%）は、前期比２ポイント減少したが、前年同期比を、２ポイント上回った。１～３月期見通しの「実施予定」企業（21%）は10ポイント減少が見込まれる。また前年同時期調査での「実施予定」(23%）をも下回り、企業の設備投資マインドには幾分慎重感がみられる。（図７）

5 当面する経営上の問題点

当面する経営上の問題点（複数回答）として、「過当競争」(49%）を挙げる企業が最多となった。非製造業（57%）では6業種中4業種で問題点の第1位となった。対照的に製造業（27%）では3割弱にとどまり、企業間の競争は比較的緩やかである。続く「原材料仕入価格上昇」(47%）は製造業（70%)、非製造業（38%）ともに前期より低下した。しかし、製造業の4業種全てと卸売業、運輸業でトップとなるなど、道内企業は販売価格の転嫁に苦慮していることがうかがえる。「売上不振」(44%）は、建設業で半数を超えるなど非製造業（47%）で5割弱を占めた。また製造業（35%）でも3割台半ばとなった。

（表1）

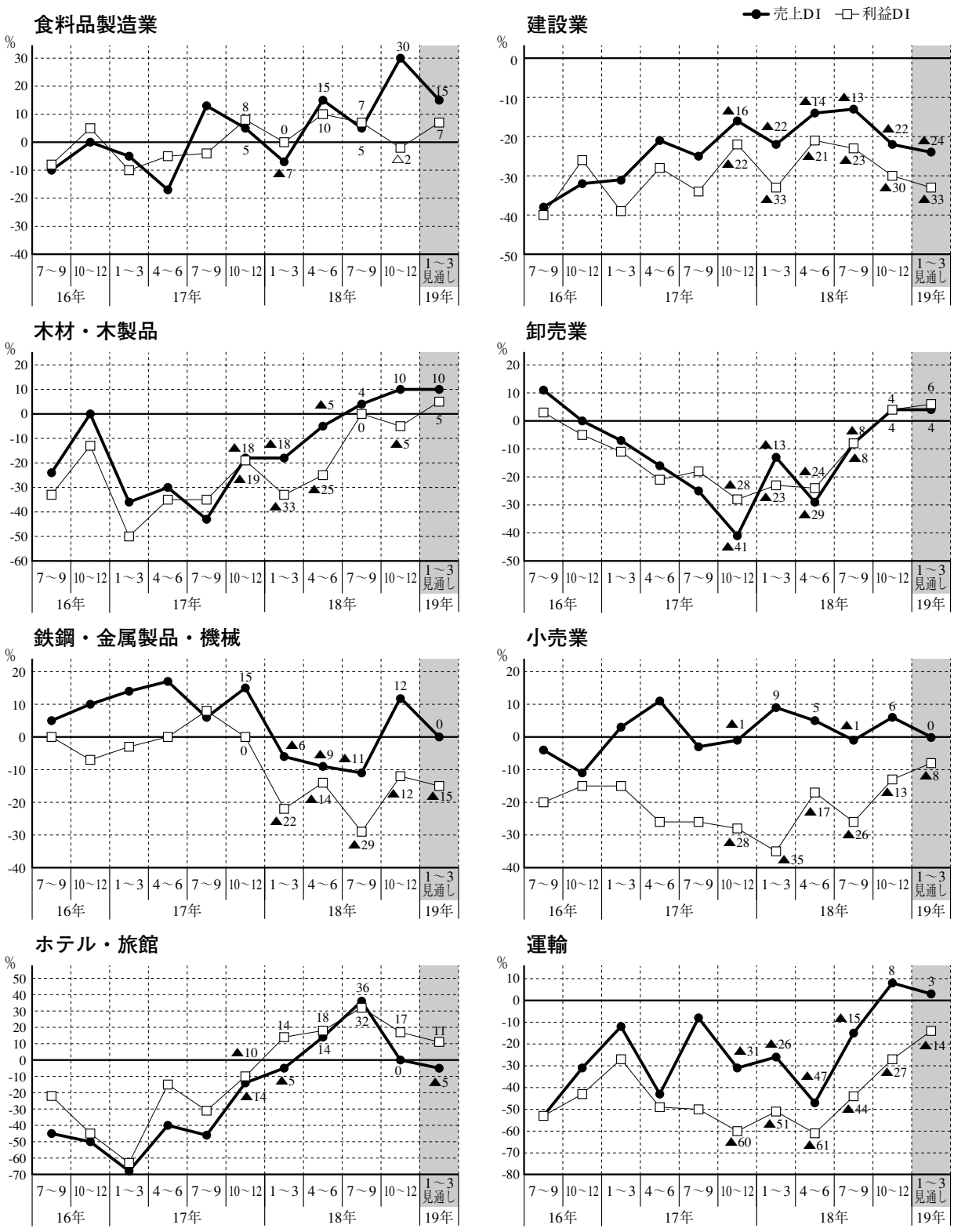
〈表1〉当面する問題点（複数回答）

（単位：%）

（項　　目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
⑴過当競争	① 49 (50)	27 (27)	22 (14)	24 (29)	30 (29)	32 (39)	① 57 (58)	① 64 (73)	② 46 (48)	① 68 (60)	③ 42 (51)	① 53 (50)	① 45 (41)
⑵原材料仕入価格上昇	② 47 (52)	① 70 (71)	① 61 (64)	① 86 (79)	① 82 (83)	① 62 (64)	③ 38 (44)	35 (47)	① 48 (47)	31 (36)	① 63 (64)	37 (41)	26 (26)
⑶売上不振	③ 44 (44)	③ 35 (31)	③ 30 (41)	③ 33 (29)	③ 33 (29)	② 44 (23)	② 47 (49)	② 56 (62)	② 46 (45)	② 43 (42)	37 (46)	② 47 (41)	33 (33)
⑷諸経費の増加	33 (34)	② 38 (38)	② 54 (43)	② 38 (42)	② 36 (37)	18 (31)	31 (33)	23 (25)	28 (26)	③ 32 (34)	② 45 (49)	③ 42 (59)	② 38 (35)
⑸販売価格低下	31 (29)	21 (25)	13 (23)	14 (17)	21 (20)	③ 35 (39)	34 (30)	③ 41 (36)	34 (32)	27 (24)	21 (15)	③ 42 (23)	③ 36 (37)
⑹価格引き下げ要請	17 (19)	16 (20)	7 (9)	19 (17)	24 (29)	21 (28)	18 (18)	19 (14)	30 (29)	12 (12)	21 (15)	16 (18)	5 (22)
⑺人件費増加	15 (12)	10 (8)	11 (7)	5 (4)	9 (14)	12 (5)	17 (13)	17 (10)	13 (11)	12 (18)	13 (5)	16 (9)	33 (26)
⑻人手不足	11 (11)	13 (9)	22 (16)	10 (－)	9 (11)	6 (5)	11 (12)	10 (14)	3 (3)	10 (6)	16 (15)	21 (23)	14 (17)
⑼設備不足	9 (7)	12 (9)	15 (16)	10 (4)	6 (6)	15 (5)	7 (7)	2 (1)	3 (7)	8 (5)	13 (5)	32 (36)	14 (13)
⑽資金調達	7 (8)	4 (7)	9 (11)	5 (17)	3 (3)	－ (－)	8 (8)	10 (10)	6 (7)	4 (5)	8 (5)	21 (18)	12 (9)
⑾代金回収悪化	4 (5)	2 (1)	－ (－)	－ (－)	6 (－)	3 (3)	5 (7)	2 (4)	9 (18)	5 (8)	－ (－)	－ (－)	14 (11)
⑿その他	3 (3)	4 (3)	4 (2)	5 (－)	－ (－)	6 (8)	3 (3)	2 (2)	6 (5)	1 (－)	3 (3)	－ (－)	2 (7)

○内数字は業種内の順位、（　）内は前回調査

＜図1-2＞業況の推移（業種別）



＜図2＞売　上

	18/1～3 売上DI	18/4～6 売上DI	18/7～9 売上DI	18/10～12実績 増加	18/10～12実績 不変	18/10～12実績 減少	売上DI	19/1～3見通し 増加	19/1～3見通し 不変	19/1～3見通し 減少	売上DI
全　産　業	△10	△10	△ 4	30	39	31	△ 1	23	50	27	△ 4
製　造　業	△ 3	△ 2	△ 2	33	45	22	11	24	57	19	5
食　料　品	△ 7	15	5	43	44	13	30	28	59	13	15
木材・木製品	△18	△ 5	4	29	52	19	10	15	80	5	10
鉄鋼･金属･機械	△ 6	△ 9	△11	36	40	24	12	30	40	30	0
そ　の　他	13	△12	△ 5	21	43	36	△15	21	52	27	△ 6
非　製　造　業	△13	△13	△ 5	29	37	34	△ 5	22	49	29	△ 7
建　設　業	△22	△14	△13	16	46	38	△22	17	42	41	△24
卸　売　業	△13	△29	△ 8	34	36	30	4	25	54	21	4
小　売　業	9	5	△ 1	36	34	30	6	23	54	23	0
運　　輸	△26	△47	△15	40	28	32	8	30	43	27	3
ホテル・旅館	△ 5	14	36	42	16	42	0	26	43	31	△ 5
そ　の　他	△17	△ 2	4	29	35	36	△ 7	21	58	21	0

＜図3＞利　益

	18/1～3 利益DI	18/4～6 利益DI	18/7～9 利益DI	18/10～12実績 増加	18/10～12実績 不変	18/10～12実績 減少	利益DI	19/1～3見通し 増加	19/1～3見通し 不変	19/1～3見通し 減少	利益DI
全　産　業	△24	△18	△16	23	42	35	△12	20	48	32	△12
製　造　業	△15	△ 7	△11	26	42	32	△ 6	21	54	25	△ 4
食　料　品	0	10	7	30	38	32	△ 2	29	49	22	7
木材・木製品	△33	△25	0	29	37	34	△ 5	19	67	14	5
鉄鋼･金属･機械	△22	△14	△29	21	46	33	△12	18	49	33	△15
そ　の　他	△15	△ 9	△23	24	46	30	△ 6	15	55	30	△15
非　製　造　業	△27	△22	△18	22	41	37	△15	19	47	34	△15
建　設　業	△33	△21	△23	10	50	40	△30	14	39	47	△33
卸　売　業	△23	△24	△ 8	34	36	30	4	24	58	18	6
小　売　業	△35	△17	△26	19	49	32	△13	19	54	27	△ 8
運　　輸	△51	△61	△44	27	19	54	△27	24	38	38	△14
ホテル・旅館	14	18	32	50	17	33	17	44	23	33	11
そ　の　他	△ 7	△11	△ 7	27	39	34	△ 7	12	56	32	△20

＜図4＞資金繰り

	18/1～3 資金繰りDI	18/4～6 資金繰りDI	18/7～9 資金繰りDI	18/10～12実績	資金繰りDI	19/1～3見通し	資金繰りDI
				0 20 40 60 80 100%		0 20 40 60 80 100%	
全産業	△ 3	△ 5	△ 3	9 不変 82 9（好転 悪化）	0	6 不変 84 10（好転 悪化）	△ 4
製造業	△ 1	2	0	9 86 5	4	6 88 6	0
食料品	0	10	7	11 87 2	9	11 89	11
木材・木製品	△14	0	△ 8	10 85 5	5	5 85 10	△ 5
鉄鋼･金属･機械	3	△ 9	0	12 79 9	3	6 79 15	△ 9
その他	3	3	△ 3	3 91 6	△ 3	97 3	△ 3
非製造業	△ 4	△ 7	△ 4	10 79 11	△ 1	6 82 12	△ 6
建設業	△ 5	△ 3	△ 4	6 79 15	△ 9	5 76 19	△14
卸売業	7	△ 2	3	13 86 1	12	8 89 3	5
小売業	△ 6	△ 2	△ 7	9 82 9	0	8 84 8	0
運輸	△11	△25	△ 8	8 84 8	0	6 80 14	△ 8
ホテル・旅館	△33	△32	△23	16 47 37	△21	16 52 32	△16
その他	2	△ 7	2	17 76 7	10	5 88 7	△ 2

＜図5＞短期借入金の難易感

	18/1～3 難易感DI	18/4～6 難易感DI	18/7～9 難易感DI	18/10～12実績	難易感DI	19/1～3見通し	難易感DI
				0 20 40 60 80 100%		0 20 40 60 80 100%	
全産業	6	7	7	13 不変 83 4（容易 困難）	9	12 不変 82 6（容易 困難）	6
製造業	14	16	11	18 78 4	14	15 81 4	11
食料品	20	20	18	22 72 6	16	22 72 6	16
木材・木製品	△ 9	5	△ 4	90 10	△10	90 10	△10
鉄鋼･金属･機械	11	9	3	21 79	21	15 85	15
その他	23	25	21	18 82	18	15 85	15
非製造業	4	3	5	12 83 5	7	11 82 7	4
建設業	0	3	6	8 87 5	3	8 83 9	△ 1
卸売業	7	7	6	15 84 1	14	14 83 3	11
小売業	7	8	6	10 85 5	5	10 85 5	5
運輸	6	0	0	11 84 5	6	12 82 6	6
ホテル・旅館	△14	△23	△14	5 79 16	△11	79 21	△21
その他	11	9	14	23 75 2	21	19 79 2	17

＜図6＞在　庫

	18/1～3 在庫DI	18/4～6 在庫DI	18/7～9 在庫DI	18/10～12実績	在庫DI	19/1～3見通し	在庫DI
全産業	5	10	6	過多 13 / 適正 81 / 過少 6	7	過多 8 / 適正 86 / 過少 6	2
製造業	13	20	9	14 / 77 / 9	5	13 / 78 / 9	4
食料品	7	22	5	9 / 78 / 13	△ 4	11 / 78 / 11	0
木材・木製品	32	30	25	20 / 70 / 10	10	19 / 67 / 14	5
鉄鋼･金属･機械	9	17	9	14 / 79 / 7	7	17 / 76 / 7	10
その他	11	14	6	16 / 81 / 3	13	6 / 91 / 3	3
非製造業	2	6	5	11 / 85 / 4	7	6 / 90 / 4	2
建設業	△ 2	△ 8	△ 1	4 / 92 / 4	0	3 / 91 / 6	△ 3
卸売業	12	23	12	28 / 67 / 5	23	12 / 85 / 3	9
小売業	3	8	12	14 / 82 / 4	10	8 / 88 / 4	4
運輸	△ 5	4	4	4 / 88 / 8	△ 4	8 / 88 / 4	4
ホテル・旅館	5	20	10	19 / 75 / 6	13	6 / 94	6
その他	3	5	△ 2	6 / 91 / 3	3	3 / 91 / 6	△ 3

＜図7＞設備投資

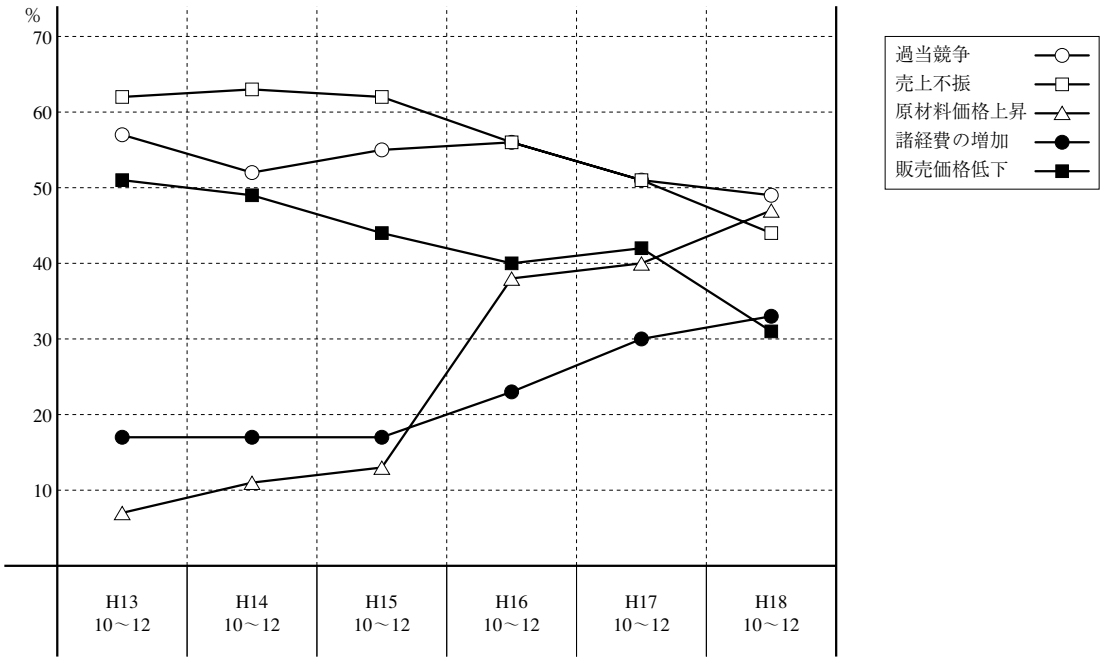
	18/1～3 実施企業	18/4～6 実施企業	18/7～9 実施企業	18/10～12実績	19/1～3見通し
全産業	27	34	33	実施 31 / 実施せず 69	実施 21 / 実施せず 52 / 未定 27
製造業	36	39	37	30 / 70	24 / 44 / 32
食料品	41	49	31	43 / 57	18 / 47 / 35
木材・木製品	29	10	25	14 / 86	24 / 29 / 47
鉄鋼･金属･機械	31	46	46	13 / 87	19 / 50 / 31
その他	38	36	43	39 / 61	36 / 42 / 22
非製造業	24	33	32	31 / 69	20 / 54 / 26
建設業	17	23	20	19 / 81	11 / 61 / 28
卸売業	15	28	27	28 / 72	14 / 63 / 23
小売業	16	27	33	33 / 67	19 / 50 / 31
運輸	51	60	61	55 / 45	47 / 34 / 19
ホテル・旅館	52	41	45	47 / 53	39 / 44 / 17
その他	37	48	38	35 / 65	20 / 53 / 27

〈表２〉地域別業況の推移

項目	売上DI					利益DI					設備投資（%）				
	18年1～3	4～6	7～9	10～12	19年1～3見通し	18年1～3	4～6	7～9	10～12	19年1～3見通し	18年1～3	4～6	7～9	10～12	19年1～3見通し
全道	△10	△10	△4	△1	△4	△24	△17	△16	△12	△12	27	34	33	31	21(28)
札幌市	△4	△8	△3	△1	1	△12	△10	△10	△9	△4	31	37	37	32	25(30)
道央	△11	△7	△1	△3	△7	△30	△21	△12	△8	△15	23	30	30	37	21(20)
道南	△11	0	△21	△2	△2	△40	△13	△24	△17	△20	32	32	36	26	7(31)
道北	△16	△16	△2	△5	△6	△27	△19	△21	△17	△13	29	37	33	30	21(39)
道東	△19	△27	△6	4	△7	△32	△31	△26	△19	△19	21	35	27	24	17(22)

（　）内は設備投資未定企業

〈参考〉10～12月期の当面する問題点の推移（主な項目）



経営のポイント

販売ルート見直しなどで営業強化

〈企業の生の声〉

今回の調査結果では、道内企業の業況は持ち直し傾向を維持しました。しかし、原油価格の高騰を背景とした原材料価格は高止まりの状況にあり、販売価格への転嫁が不十分なことから、収益面の回復は遅れています。したがって、先行き見通しには慎重な姿勢があらわれています。このような難局を乗り切るため企業は、販売ルートの見直しをはじめ情報誌やポイントカードの発行による顧客の囲い込みなど、独自の戦略をたて営業強化を図っています。

以下に、企業から寄せられました生の声を紹介いたします。

●**＜水産加工業＞**　売上が減少傾向にあり、新分野の事業拡大を進めている。また贈答品需要の減少や核家族化により年末年始の食生活が変化している。業務向けの大型容器での販売やスーパー等で販売する少量パックへの取り組みは、経費が増え収益が減少する。

●**＜水産加工業＞**　欧米の力が強くなり、海外から調達している原材料は、価格の上昇など環境が大きく変わり始めた。国内調達の原材料も海外との競争で価格が上昇している。

●**＜水産加工業＞**　売上は上昇しているが、原材料のイクラのほかプラスチック、紙容器、灯油等の値上がりもあり、利幅は小さい。今後は経費を削減しながら作業効率を上げたい。

●**＜かまぼこ製造業＞**　百貨店がスーパー、コンビニ等との競争で歳暮の早期注文割引や、配送代を無料にしているため、メーカーにそのしわ寄せがきている。生産者としてもコストを切り詰め、顧客に直接届ける産直方式を研究中である。

●**＜製麺業＞**　外食における麺の消費が減少傾向にあり、今後は幅広い客層を求めネット販売の工夫を図り、健康に良い麺の開発をする。

●**＜アイスクリーム製造業＞**　北海道は酪農王国で生乳過剰ということもあり、特に乳製品の販売は過当競争気味である。販路拡張のための設備投資をしてもその後が見えない。

●**＜製材業＞**　中国、韓国との価格競争に負けて入荷が不足している。今後、道産材の価格上昇が予想され、製品を値上げしなければならない。

●**＜一般建築製材業＞**　米材、北洋材原木の品薄、高騰により道産材原木も大幅な値上がりが続き品薄状態である。長年価格を据え置いたが、１割程度の値上げは可能と思う。

●**＜コンクリート二次製品製造業＞**　公共工事等における落札価格の下落に伴い、取引先からの価格引下げ要請が強く、利益を確保できない。自社内で価格下落分を吸収するのも限界である。

●**＜石油製品製造業＞**　原料メーカーの値上げで仕入れ価格が大幅に上昇し、収益面で苦戦している。廃業する同業者もいる。

●**＜印刷業＞**　原材料価格は値上がりしているが、受注単価は競争激化で低下している。また納期の短縮要求や小口注文が続いている。顧客ニーズを質・量ともに的確に把握し、対応できる体制を整えたい。

●**＜建設業＞**　工事量激減により売上高は減少して利幅も無くなり、企業自身の努力だけでは存続に限界を感じる。他業種に転換したくても資金面、人材不足等で見通しが立たない。

●**＜建設業＞**　原材料は高騰しているが受注金額は下落し続けている。経費の圧縮や合理化も限界である。

●**＜建設業＞**　注文住宅の請負金額が下落傾向にある。粗利益も低下し、受注増によりカバーしなければならない。競争も激化し、さらに粗利益率の低下を招く恐れがある。

●**＜建築工事業＞**　資材等の仕入価格が上昇しているほか、受注物件も競争が激しく適正利益の確保が難しい。今後も公共事業は減り民間事業も増加が見込めない。リストラにも限界があり異業種進出か、他社との提携・合併等を考える。

●**＜消防施設工事業＞**　平成18年６月の消防法の改正により、一般住宅にも火災報知器の設置が義務化されたが、病院、事務所ビル、店舗等にも改築に伴う消防設備工事が増加している。

●**＜管工事業＞**　社員一人ひとりの仕事量が増加しており、今後は少しずつ新卒者を採用し、人材育成に力を入れたい。

●**＜マンション分譲業＞**　耐震強度偽装問題で影響を受けた。入札制度による用地の高騰、資材、人手不足を要因とした建築費の上昇分を価格転嫁できないため利益率が低下している。また、個人は雇用の先行不透明感、所得の低迷などにより、大きな買い物である不動産購入へのためらいがみられる。

●**＜土木工事請負業＞**　売上、利益ともに減少しているため、廃棄物処分場や農業生産法人を設立し、現有の人、モノを十分に活用できる体制を構築し本業との調和を図る。

●**＜IT機器卸売業＞**　自社の強みの出る商品に絞って取引先ごとにそのシェアを把握し、ターゲット商品を決め集中した営業を行う。

●**＜農水産物卸＞**　道内の量販店では、低価格競争が続いており納入業者は苦戦を強いられている。資材や車輌関係費が大幅に上昇し利益を圧迫している。

●**＜米穀店＞**　産地の価格が上昇傾向にあるが価格決定権が量販店に握られ、利幅はきわめて薄い状態が続いている。

●**＜コンビニエンス・ストア＞**　品揃えの強化と陳列方法の工夫（商品棚を目線近くにした陳列）のほか、清掃員１名を採用し他店との差別化を図る。

●**＜土産品・書籍小売＞**　空港売店部門の売上は若干上昇傾向にある。携帯電話部門は10月以後、ポータビリティー制度により他社からの切り替えが増加している。書籍部門は売上が低下しているが、ポイント会員制を導入し固定客の確保を図る。

●**＜大型書店＞**　業界は10年連続でマイナス。CD、文具業界も同様に低迷しているが、当社業績は安定している。業界の低迷は当社にとってチャンスであり、あらゆる年代層にも対応できる品揃えとシステムの構築が課題である。

●**＜作業用品店＞**　プロ向け情報誌発行により、店の認知度が上がり好調である。全店にポイントカードを導入し、顧客の来店頻度が上がってきた。

●**＜オートバイ・自動車販売業＞**　一人当たりの販売単価が下がっている。今後は既存客の徹底した掘り起しとリピーターをいかに増やすかが課題となる。

●**＜燃料店＞**　暖冬で昨年より灯油、プロパンガスの販売が少ない。

●**＜一般貨物運送業＞**　原油高による経費増が利益を圧迫している。荷主に値上げ要請しているが厳しい。

●**＜運輸業＞**　油脂製品の値上がりやフェリー料金の高騰で輸送原価が上昇している。

●**＜運輸業＞**　環境改善対策の一環としてアイドリング・ストップ運動を継続実施している。また、エコ・ドライブを推進し、輸送コストの削減を図る。

●**＜運輸業＞**　大手物流会社が燃料費の高騰などにより、業務を中堅会社へ委託する動きがあるが、当社は一人あたりの稼動内容を見直し、今の運送業界の流れを自分たちのチャンスにしたい。

●**＜観光ホテル＞**　道外客は前年超えで好調であるが、地元客は不調である。また原油価格高騰の影響が大きく、収益を圧迫している。最大の課題は人手不足で募集しても集まらない。

●**＜都市ホテル＞**　婚礼件数が年々減少している。少ない婚礼件数を他社と競うため新たな結婚式のプランを作っている。

●**＜自動車整備業＞**　金属くずの販売が好調である。今後は船の解体（処分業の許可を取得済）に力を入れたい。

●**＜古紙回収リサイクル業＞**　環境問題やリサイクル推進が社会的重要課題となっており、売上・利益ともに良好に推移している。新規参入業者も増えており仕入競争が激化している。

経営のアドバイス

米国ビジネススクール事情（１）

－ビジネススクール・ランキングから－

小樽商科大学ビジネススクール教授
近藤　公彦

はじめに

筆者は現在、小樽商科大学ビジネススクールにおいてマーケティング、顧客満足経営を教育・研究しており、この度、2005年８月から06年８月にかけて米国ノースウェスタン大学大学院に客員教授として在外研究を行う機会を得た。ノースウェスタン大学にはケロッグ・スクールという全米のみならず、世界屈指のビジネススクールがある。このレポートでは、筆者が当地で体験した最新のビジネススクール事情をお伝えし、ビジネス社会におけるMBAの位置づけと活用について考えてみたい。

ノースウェスタン大学　ケロッグ・スクール

ビジネススクールとMBA

日本でも市民権を得はじめているのでご存知の方も多いと思うが、MBAとはMaster of Business Administrationの略で、経営学修士あるいは経営管理修士と訳される。このMBAという学位を与える高等教育機関がビジネススクールと呼ばれる。日本語に置き換える場合には、経営大学院が適切であろう。

現在、米国では500校以上のビジネススクールが存在し、年間約９万人以上のMBAが誕生している。このビジネススクールの代名詞とも言えるのが、ハーバード・ビジネススクールである。ヨーロッパに目を向けてみると、イギリスのロンドン・ビジネススクール、フランスのINSEAD、スイスのIMDなどが特に有名である。

一方、日本では慶応ビジネススクール（正式には、慶應義塾大学大学院経営管理研究科）が日本のビジネススクールの草分け的存在であり、長らく日本のMBA教育を担ってきた。そして近年、高度職業人の育成を目的とした専門職大学院という新しい制度のもと、ビジネススクールが相次いで立ち上げられている。専門職大学院に先立つ一橋大学や神戸大学のMBAプログラムを嚆矢として、早稲田大学、青山学院大学、国際大学、同志社大学、関西学院大学、小樽商科大学、香川大学、九州大学など、ビジネススクール設立の動きは全国に広がっている。

MBAプログラムの種類

MBAと一口に言っても、そのプログラムは大きく３つに分けることができる。１つはフルタイムMBAと呼ばれ、仕事を辞めてビジネススクールで２年間勉学に専念する学生を対象としたプログラムである。２つ目はパートタイムMBAで、昼間会社や組織に勤めながら夜間と週末に

講義を受けるプログラムである。ちなみに小樽商科大学ビジネススクールはこの形態である。そして最後がエグゼクティブMBAと呼ばれるもので、組織の幹部を対象として行われる１年制のプログラムがある。この他に数週間から数ヶ月程度の短期集中プログラムがあるが、こちらはある種の経営研修のようなもので、MBAという学位が与えられるわけではない。

ビジネススクール・ランキング

冒頭、米国では年間９万人以上がMBAホルダーとして社会に送り出されていることを述べた。しかし、それだけの数のMBAホルダーすべてが順調に職に就けるわけではない。実際、希望する企業や業種、職種に比較的容易に就けるのは、トップ10に入るビジネススクールの学生に過ぎないとも言われる。したがって、いくらMBAホルダーと言えども、低位のビジネススクールであるほど就職は難しくなる。そこで、どこで教育を受けたか、どのビジネススクールのMBAホルダーかが重要となるのである。

それでは、ビジネススクールはどのように順位づけられるのだろうか。日本の大学では入学難易度という評価軸が偏差値によって測られるが、ビジネススクールではそうした偏差値ランキングがそもそも存在しない。それに代わって学生や企業の参考にされるのが、有力な経済誌が定期的に発表するビジネススクール・ランキングである。その中でも米国のビジネスウィーク誌が２年に一度発表するランキング､USニュース誌が毎年発表するランキングの注目度が特に高い。こうしたランキングは在校生の評価、企業の評価、初任給の額などを総合的に考慮して作成される。

図表１　米国ビジネススクールランキング（2006年）

順位	大学（スクール）名	授業料 （単位：ドル）	卒業後最初の年収 （単位：ドル）
1	シカゴ大学	42,182	95,000
2	ペンシルバニア大学（ウォートン）	44,795	105,000
3	ノースウェスタン大学（ケロッグ）	41,115	100,000
4	ハーバード大学	46,056	105,000
5	ミシガン大学（ロス）	42,024	95,000
6	スタンフォード大学	43.380	110,000
7	マサチューセッツ工科大学（スローン）	42,364	110,000
8	カリフォルニア大学バークレー校（ハース）	36,634	100,000
9	デューク大学（フークア）	39,350	95,000
10	コロンビア大学	40,948	100,000

出所　Business Week、2006年10月23日号

図表１は、ビジネスウィーク誌の2006年10月23日号に掲載された最新の米国ビジネススクール・ランキングである。このランキングから見えるビジネススクールの興味深い点をいくつか挙げてみよう。

（1）ハーバード・ビジネススクールは最高峰か

ハーバード・ビジネススクール

ビジネススクールと言えばすぐに連想されるのがハーバード・ビジネススクールであろう。ハーバード・ビジネススクールは圧倒的な知名度とブランド力、産業界への影響力、そして研究水準の高さを誇り、ビジネススクールの雄ではあることは間違いない。実際、日本のビジネスパーソンの中でこの名前を聞いたことがない人を見つけるのは困難である。同スクールの著名なMBAホルダーを挙げてみると、JPモルガン・チェイスCEOのジャニー・ディモン氏、P&GのCEOアラン・ラフリー氏、ボーイング社社長兼CEOジェームス・マクナリー氏、メリル・リンチCEOスタン・オニール氏など錚々たる名前が並ぶ。あまり知られていないが、ジョージ・ブッシュ米国大統領もここの卒業生である。日本では、楽天社長の三木谷浩史氏、ローソン社長の新浪剛史氏などがハーバードMBAである。

しかし、このランキングからも分かるように、ハーバードは実は「トップ・ビジネススクールの１つ」という理解の方がより正確である。このハーバード大学を含むランキングに登場するシカゴ大学、ペンシルバニア大学、ノースウェスタン大学、スタンフォード大学、マサチューセッツ工科大学、コロンビア大学のビジネススクールはマジェスティック・セブン（Majestic Seven；威厳を誇る７校の意）と呼ばれ、全米のみならず世界のトップ・ビジネススクールとして君臨する。

（2）ビジネススクールには人名を冠す

ビジネススクールの多くはスクールに多大な貢献をした人を称える意味で、その人の名前が冠されている。多大な貢献の内容は２つあり、１つは資金面での寄附であり、もう１つは教育や研究面での功績である。ランキングの中で前者に当てはまるケースは、ノースウェスタン大学のケロッグ・スクール（J.L.Kellogg School of Management）、マサチューセッツ工科大学のスローン・スクール（Alfred P. Sloan School of Management）である。後者の教育・研究面での功績では、ペンシルバニア大学のウォートン・スクール（The Wharton School）が該当する。

ノースウェスタン大学のケロッグ・スクールは1979年、シカゴの不動産王であるJ.L.ケロッグ氏がその妻と連名で母校に1000万ドルもの寄附を行ったことにより、その名が冠されたものである。余談になるが、ケロッグと言えば「コーンフレーク」が頭に浮かぶ。ケロッグ・スクールのケロッグもケロッグ社のケロッグと混同されることが多い。これはあながち間違いではなく、J.L.ケロッグ氏はケロッグ社創設者のW.K.ケロッグ氏の一族である。またマサチューセッツ工科

大学スローン・スクールは米国自動車メーカー、ゼネラル・モーターズ社の「中興の祖」と言われ、同スクールの卒業生で同社社長であったアルフレッド・P・スローン氏の寄附を記念して付けられた名称である。一方、ペンシルバニア大学ウォートン・スクールはジョセフ・ウォートン（Joseph Wharton）氏にちなんだ名称で、彼は1881年、同校において世界初のビジネス教育を始めたことで知られる。このビジネス教育が今日のビジネススクールの原型となる。

こうした資金や研究・教育面で功績のあった人を称えるのは、スクール・レベルだけでなく、建物や教室レベルでも見られる。例えば、ケロッグ・スクールの中心的な講義・研究棟であるジェイコブズ・センター（Jacobs Center）はケロッグ・スクールを全米トップ・スクールに押し上げたジェイコブズ元学長の名が冠され、その建物の中にはゴールドマン・サックス教室や世界的に著名なマーケティング研究者であるL.W.スターン名誉教授の名の付いた教室などがある。

これに対して、ハーバード大学、シカゴ大学、スタンフォード大学のビジネススクールには特定の人名が冠されているわけではない。もっともハーバード大学やスタンフォード大学の名称自体が創立者の名前であるが…。ちなみにシカゴ大学はかの有名な石油王ジョン・D・ロックフェラー氏の寄附により創設されたものである。

（３）授業料が高い

米国のビジネススクールは日本と比べものにならないほど、授業料が高い。図表１に見られるように、トップスクール10校のうち、８校の年間授業料が４万ドルを上回っている。最も高いのはハーバード大学で約４万6000ドル（約540万円）、最も低いカリフォルニア大学バークレー校でも約３万7000ドル（約430万円）である。この授業料にテキスト代、企業訪問や海外でのプログラムなどの資金、それに寮費などの生活費を加えれば、年間1000万円は必要となる。ランキングのうちで公立大学はミシガン大学とカリフォルニア大学の２校（いずれも州立）で、他の８校はすべて私立大学であるが、米国のビジネススクールの授業料の高さは公立大学、私立大学を問わない。もっとも公立大学の場合、州立であればその州の出身者（あるいは居住者）であるかどうかによって授業料は大きく増減する。

このような多額な勉学資金を自前でまかなえる学生は多くない。ビジネススクールの学生は一般に大学卒業後５～10年の社会経験がある。その間に貯めた貯金で学費を賄う学生もいるが、最も頼りになるのが奨学金である。米国は日本と比べて奨学金制度が充実しており、大半の学生が何らかの奨学金を得ている。もちろん、学生はビジネススクール修了後、この奨学金を返済しなければならない。２年間という時間と2000万円という勉学資金。ビジネススクールで学ぶことは人生の中で最も大きな投資の１つなのである。

（４）MBAホルダーの収入と職業

そこで投資回収という面から、MBAホルダーの得る収入が問題となる。図表１のランキング中、スタンフォード大学とマサチューセッツ工科大学の11万ドルを筆頭に、シカゴ大学、ミシガン大学、デューク大学の９万5000ドルまで、いずれも日本円で1000万円を超す年収を卒業初年度

に得ている。ビジネススクール修了時の年齢は平均すると30歳過ぎであるから、彼らトップ・スクールのMBAホルダーは非常な高額で企業に迎えられていることになる。この場合、資金面での投資回収は単純計算で２年で済むのである。

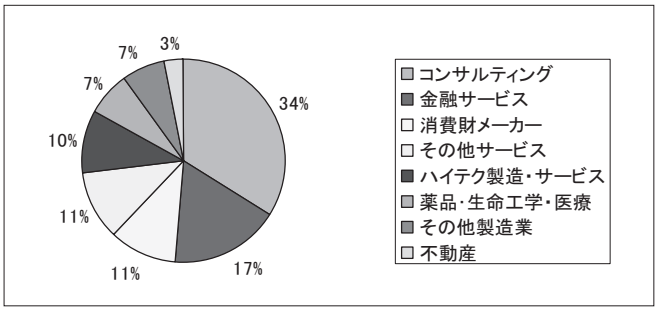
それでは、彼らMBAホルダー達はどこからこのような高給を得ているのだろうか。ノースウェスタン大学ケロッグ・スクールを例に見てみよう。図表２は、同スクールの就職先上位企業をまとめたものである。マッキンゼー＆カンパニー、ボストン・コンサルティング・グループ、そしてベイン＆カンパニーと、上位３社はいずれも著名な巨大コンサルティング会社が占めている。MBAホルダーには、ビジネススクールで学んだ経営全般の深い知識をコンサルティング業務で生かすことが期待されているのである。このことは、図表３の上位就職先業種や図表４の上位就職先職種からもうかがわれる。コンサルティング、マーケティング、金融サービスが彼らの就く代表的な産業や職種である。

図表２　ノースウェスタン大学ケロッグ・スクール就職先上位企業（2006年）

就職先企業	人数
マッキンゼー＆カンパニー	52
ボストン・コンサルティング・グループ	29
ベイン＆カンパニー	19
マイクロソフト	15
ブーツ・アレン・ハミルトン	12
デロイト・コンサルティング	9
ジョンソン＆ジョンソン	9
JPモルガンチェイス	9
アマゾン・ドット・コム	8
A.T.カーニー	7
シティ・グループ	7
ジェネラル・ミルズ	7
モルガン・スタンレー	7

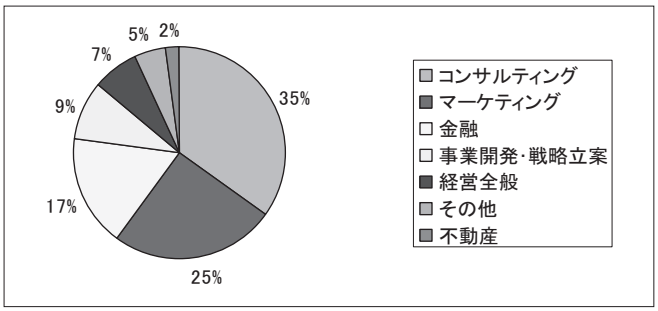
出所　ノースウェスタン大学ケロッグ・スクール資料

図表 3　ノースウェスタン大学ケロッグ・スクール就職先上位業種（2006年）



出所　ノースウェスタン大学ケロッグ・スクール資料

図表 4　ノースウェスタン大学ケロッグ・スクール就職先上位職種　（2006年）



出所　ノースウェスタン大学ケロッグ・スクール資料

＊＊＊＊＊

米国では年間９万人ものMBAホルダーがビジネススクールから生み出されている。11年で100万人がMBAホルダーとなる計算である。そしてトップスクールのMBAホルダーは高額な給料で迎えられ、コンサルティング、金融、マーケティングなどの分野で要所を占め、世界的に活躍する。MBAは企業の幹部候補生のパスポートと呼ばれる所以がそこにある。今回はその概要を全米ランキングを手がかりにして見てきた。

次回は、筆者が米国での在外研究中に目で見て肌で感じたノースウェスタン大学ケロッグ・スクールに焦点を当てながら、米国におけるビジネス教育のミクロのあり様をお伝えしたい。

主要経済指標（1）

年月（邦暦）	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	12年＝100	前年同月比(%)	12年＝100	前年同月比(%)	12年＝100	前年同月比(%)	12年＝100	前年同月比(%)	12年＝100	前年同月比(%)	12年＝100	前年同月比(%)
14年度	**94.2**	1.5	**93.3**	2.8	**96.1**	1.6	**94.8**	3.5	**91.0**	△ 0.8	**86.5**	△ 5.8
15年度	**94.1**	△ 0.1	**96.6**	3.5	**95.0**	△ 1.1	**98.8**	4.2	**87.8**	△ 3.5	**85.4**	△ 1.3
16年度	**94.3**	0.2	**100.5**	4.0	**95.1**	0.1	**102.5**	3.7	**87.3**	△ 0.6	**87.5**	2.5
17年度	**90.9**	△ 3.6	**102.1**	1.6	**92.1**	△ 3.2	**105.0**	2.4	**90.0**	3.1	**90.3**	3.2
17年 7～9月	**89.6**	△ 5.1	**100.6**	△ 0.2	**91.1**	△ 4.0	**104.1**	0.9	**91.1**	2.4	**94.1**	3.1
10～12月	**90.6**	△ 4.8	**103.4**	3.0	**92.3**	△ 3.1	**106.5**	4.2	**89.4**	△ 3.5	**94.3**	5.3
18年 1～3月	**94.3**	0.0	**104.0**	3.2	**94.6**	△ 1.3	**106.6**	4.6	**92.7**	3.1	**95.0**	3.2
4～6月	**93.1**	3.7	**104.9**	4.1	**95.7**	5.5	**108.8**	5.6	**90.2**	0.4	**94.0**	1.8
7～9月	**91.4**	2.1	**105.9**	5.4	**92.1**	1.3	**109.6**	5.5	**92.4**	1.4	**94.9**	0.8
17年 11月	**90.9**	△ 3.8	**103.6**	3.4	**92.2**	△ 3.2	**106.6**	4.2	**91.1**	0.1	**94.2**	3.7
12月	**91.2**	△ 4.3	**104.9**	3.5	**93.7**	△ 1.6	**107.6**	4.4	**89.4**	△ 3.5	**94.3**	5.3
18年 1月	**97.0**	1.7	**104.8**	2.7	**98.5**	2.6	**107.8**	4.4	**90.1**	△ 1.5	**94.6**	3.5
2月	**92.4**	△ 1.9	**103.5**	3.9	**92.8**	△ 2.3	**105.6**	5.4	**89.8**	△ 1.7	**94.8**	2.8
3月	**93.5**	0.3	**103.7**	3.1	**92.6**	△ 3.9	**106.5**	4.1	**92.7**	3.1	**95.0**	3.2
4月	**93.0**	0.9	**105.1**	3.6	**94.5**	0.9	**109.3**	4.8	**90.7**	1.3	**94.8**	3.0
5月	**93.2**	6.7	**103.7**	3.9	**95.7**	9.7	**107.8**	6.5	**90.5**	2.1	**93.4**	1.3
6月	**93.1**	3.3	**105.9**	5.0	**96.9**	5.9	**109.2**	5.4	**90.2**	0.4	**94.0**	1.8
7月	**93.4**	5.0	**104.9**	5.1	**94.3**	3.6	**108.7**	5.3	**91.7**	2.0	**93.3**	0.7
8月	**91.3**	2.0	**106.8**	5.9	**91.8**	1.2	**111.4**	6.3	**92.2**	2.4	**94.1**	0.4
9月	**89.4**	△ 0.2	**106.1**	5.2	**90.1**	△ 1.0	**108.7**	4.7	**92.4**	1.4	**94.9**	0.8
10月	r **92.4**	3.9	r**107.8**	7.4	r **92.3**	2.5	r**110.1**	5.6	r **92.5**	2.0	r **95.9**	3.5
11月	p **93.5**	3.0	p**108.6**	4.8	p **96.1**	4.3	p**111.9**	4.9	p **91.7**	0.6	p **97.2**	3.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■鉱工業指数は季節調整済み（12年＝100）。前年比（前年同月比）は原指数による。在庫指数の四半期計数は最終月指数。
■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月（邦暦）	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
14年度	**1,048,009**	△ 3.3	**220,413**	△ 2.0	**388,574**	△ 3.7	**93,151**	△ 2.3	**659,434**	△ 3.1	**127,262**	△ 1.7
15年度	**1,036,541**	△ 6.3	**217,338**	△ 3.3	**383,298**	△ 9.4	**90,865**	△ 2.4	**653,243**	△ 4.5	**126,473**	△ 3.9
16年度	**1,006,325**	△ 4.8	**213,800**	△ 4.0	**361,905**	△ 4.8	**87,832**	△ 3.2	**644,419**	△ 4.8	**125,969**	△ 4.5
17年度	**988,179**	△ 3.0	**212,605**	△ 1.7	**350,746**	△ 1.8	**87,589**	0.3	**637,433**	△ 3.7	**125,016**	△ 3.2
17年 7～9月	**237,527**	△ 3.9	**51,428**	△ 2.4	**83,996**	△ 2.5	**20,606**	△ 0.1	**153,532**	△ 4.6	**30,822**	△ 3.9
10～12月	**270,792**	△ 2.5	**58,549**	△ 0.6	**99,717**	△ 0.4	**25,219**	1.2	**171,075**	△ 3.8	**33,329**	△ 1.9
18年 1～3月	**238,100**	△ 2.3	**51,206**	△ 1.7	**83,646**	△ 1.8	**21,157**	0.4	**154,451**	△ 2.6	**30,049**	△ 3.1
4～6月	**238,402**	△ 2.6	**51,086**	△ 1.2	**78,557**	△ 2.9	**20,241**	△ 1.1	**159,845**	△ 2.5	**30,845**	△ 1.3
7～9月	**237,306**	△ 0.7	**51,444**	△ 0.3	**79,575**	△ 1.0	**20,440**	△ 0.4	**157,731**	△ 1.1	**31,004**	△ 0.1
17年 11月	**80,648**	△ 0.4	**17,932**	0.8	**29,008**	0.8	**7,695**	3.1	**51,640**	△ 1.2	**10,237**	△ 1.0
12月	**109,094**	△ 2.2	**23,131**	0.6	**40,697**	0.1	**10,241**	0.9	**68,397**	△ 3.7	**12,889**	0.3
18年 1月	**84,415**	△ 2.6	**18,841**	△ 2.8	**29,585**	△ 2.2	**7,714**	△ 0.9	**54,830**	△ 2.8	**11,127**	△ 4.1
2月	**68,909**	△ 1.9	**14,912**	△ 1.9	**23,073**	△ 1.7	**5,850**	0.3	**45,836**	△ 2.0	**9,062**	△ 3.3
3月	**84,772**	△ 2.4	**17,453**	△ 0.3	**30,987**	△ 1.6	**7,593**	1.8	**53,784**	△ 2.9	**9,860**	△ 1.8
4月	**81,005**	△ 2.1	**17,043**	△ 0.9	**27,049**	△ 2.6	**6,799**	△ 0.4	**53,955**	△ 1.8	**10,244**	△ 1.3
5月	**79,202**	△ 2.9	**16,991**	△ 1.6	**25,507**	△ 2.7	**6,715**	△ 1.2	**53,695**	△ 3.0	**10,275**	△ 1.9
6月	**78,196**	△ 2.9	**17,052**	△ 1.2	**26,000**	△ 3.3	**6,726**	△ 1.9	**52,195**	△ 2.7	**10,326**	△ 0.7
7月	**84,293**	△ 1.6	**19,092**	△ 1.4	**30,147**	△ 1.3	**8,385**	△ 1.4	**54,146**	△ 1.8	**10,707**	△ 1.3
8月	**77,612**	△ 0.8	**16,416**	0.1	**24,006**	△ 0.9	**5,774**	△ 0.8	**53,607**	△ 0.7	**10,642**	0.7
9月	**75,402**	△ 0.7	**15,949**	0.8	**25,423**	△ 0.6	**6,282**	1.3	**49,979**	△ 0.8	**9,667**	0.4
10月	r **80,883**	0.5	r **17,181**	△ 1.7	r **28,049**	0.6	r **7,056**	△ 2.0	r **52,835**	0.4	r **10,125**	△ 1.4
11月	p **80,253**	△ 2.8	p **17,806**	0.7	p **27,307**	△ 4.4	p **7,601**	△ 0.2	p **52,946**	△ 2.0	p **10,205**	△ 1.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■大型小売店販売額の前年比は既存店ベースによる。
■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月（邦暦）	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場（東京市場）	日経平均株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	12年＝100	前年同月比(%)	12年＝100	前年同月比(%)	円／ドル	円 月(期)末
14年度	420,678	△ 2.2	70,279	△ 1.8	100.0	△ 0.7	100.5	△ 0.6	121.90	7,973
15年度	419,364	△ 2.2	71,334	△ 2.5	99.7	△ 0.3	100.3	△ 0.2	113.03	11,715
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	100.0	0.3	100.2	△ 0.1	107.49	11,669
17年度	416,611	△ 2.8	73,724	△ 2.5	100.1	0.2	100.0	△ 0.1	113.26	17,060
17年 7～9月	113,174	△ 1.8	19,654	△ 2.3	99.7	△ 0.3	100.0	△ 0.3	111.24	13,574
10～12月	104,883	△ 3.3	18,465	△ 3.4	100.1	△ 0.4	100.0	△ 0.7	117.29	16,111
18年 1～3月	96,044	△ 1.9	17,312	△ 2.7	100.3	0.2	99.9	△ 0.1	116.88	17,060
4～6月	102,665	△ 2.2	18,396	△ 2.4	100.6	0.5	100.3	0.2	113.14	15,505
7～9月	111,981	△ 2.6	19,494	△ 3.5	100.8	1.1	100.6	0.6	117.18	16,128
17年 11月	33,343	△ 3.8	5,923	△ 3.9	100.0	△ 0.5	99.8	△ 0.8	118.41	14,872
12月	36,532	△ 3.2	6,401	△ 3.4	100.1	0.0	99.9	△ 0.1	118.64	16,111
18年 1月	32,320	△ 2.2	5,739	△ 3.2	100.4	0.1	100.0	△ 0.1	115.45	16,650
2月	30,095	△ 1.5	5,397	△ 2.4	100.2	0.4	99.7	△ 0.1	117.89	16,205
3月	33,629	△ 2.1	6,176	△ 2.6	100.3	0.1	99.9	△ 0.2	117.31	17,060
4月	32,248	△ 3.7	5,937	△ 5.0	100.4	0.2	100.1	△ 0.1	111.51	16,906
5月	34,741	△ 2.0	6,133	△ 2.9	100.7	0.3	100.4	0.1	114.53	15,467
6月	35,676	△ 1.0	6,325	0.6	100.8	0.9	100.4	0.5	115.67	15,505
7月	36,810	△ 4.9	6,515	△ 5.2	100.4	0.7	100.1	0.3	115.88	15,343
8月	39,810	△ 1.0	6,810	△ 1.8	100.9	1.3	100.8	0.9	117.01	16,141
9月	35,361	△ 1.9	6,169	△ 3.4	101.1	1.2	100.8	0.6	118.66	16,128
10月	35,342	3.0	6,262	△ 0.6	100.9	0.8	100.6	0.4	117.35	16,399
11月	33,484	△ 0.2	5,985	△ 1.5	100.5	0.5	100.1	0.3	117.30	16,274
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年比は既存店ベースによる。

■北海道の消費者物価指数の年度計数は暦年

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値

年月（邦暦）	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
14年度	201,070	0.2	46,300	△14.9	106,934	5.3	47,836	7.2	4,855,663	2.5
15年度	193,272	△ 3.9	52,212	12.8	92,028	△13.9	49,032	2.5	4,733,490	△ 2.5
16年度	189,519	△ 1.9	51,535	△ 1.3	90,066	△ 2.1	47,918	△ 2.3	4,749,342	0.3
17年度	187,145	△ 1.3	46,153	△10.4	90,624	0.6	50,368	5.1	4,755,369	0.1
17年 7～9月	46,279	△ 2.3	11,543	△14.4	22,659	0.7	12,077	6.3	1,171,101	△ 0.7
10～12月	37,383	△ 7.4	9,372	△16.5	17,654	△ 6.2	10,357	0.5	1,035,913	△ 7.0
18年 1～3月	55,457	△ 0.6	13,073	△ 9.7	27,007	△ 1.4	15,377	10.5	1,457,091	0.5
4～6月	45,666	△ 4.9	10,764	△11.5	20,742	△11.0	14,160	12.8	1,041,317	△ 4.6
7～9月	41,752	△ 4.1	10,224	△ 9.3	17,924	△10.8	13,604	13.5	1,132,708	△ 4.5
17年 11月	13,494	△ 9.1	3,305	△21.5	6,442	△ 8.8	3,747	4.9	365,572	△ 6.6
12月	10,755	△10.8	3,022	△13.4	4,856	△ 8.2	2,877	△12.4	325,744	△12.4
18年 1月	10,479	△ 2.7	2,567	△ 9.7	4,990	△ 3.0	2,922	5.1	325,364	0.1
2月	14,653	△ 0.6	3,481	△ 5.3	6,967	△ 1.1	4,205	4.5	443,493	0.7
3月	30,325	0.1	7,025	△11.7	15,050	△ 1.1	8,250	15.9	688,234	0.5
4月	15,433	0.8	3,557	△ 5.6	7,245	△ 1.6	4,631	10.7	312,842	△ 5.0
5月	14,339	△ 1.7	3,418	△11.1	6,331	△ 7.2	4,590	17.0	322,707	△ 6.4
6月	15,894	△12.3	3,789	△16.8	7,166	△21.4	4,939	11.0	405,768	△ 2.8
7月	16,554	△ 2.8	3,841	△12.5	8,009	△ 4.3	4,704	10.4	396,266	△ 6.2
8月	11,320	△ 4.0	2,745	△ 3.5	5,128	△13.4	3,447	13.8	283,446	△ 2.5
9月	16,515	△ 5.4	3,886	△ 9.8	7,076	△15.4	5,553	16.0	438,104	△ 4.3
10月	12,466	△ 5.1	2,963	△ 2.7	5,550	△12.7	3,953	5.9	332,351	△ 3.6
11月	12,771	△ 5.4	3,375	2.1	5,298	△17.8	4,098	9.4	362,253	△ 0.9
資料	㈳日本自動車販売協会連合会、㈳全国軽自動車協会連合会									

■平成15年12月まではシャーシベース、平成16年１月以降はナンバーベース

主要経済指標（3）

年月（邦暦）	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
14年度	**48,799**	1.9	**11,456**	△ 2.4	**1,464,998**	△10.7	**179,080**	△ 7.2	**102,664**	△ 3.7
15年度	**50,724**	3.9	**11,736**	2.5	**1,206,954**	△17.6	**154,589**	△13.7	**111,078**	8.2
16年度	**48,148**	△ 5.1	**11,930**	1.7	**1,122,138**	△ 7.0	**137,354**	△11.1	**118,292**	6.5
17年度	**53,048**	10.2	**12,494**	4.7	**1,068,858**	△ 4.7	**129,622**	△ 5.6	**124,897**	5.6
17年7～9月	**14,651**	5.6	**3,326**	5.0	**353,478**	△ 5.4	**37,857**	△ 3.0	**31,351**	8.7
10～12月	**15,893**	32.0	**3,247**	7.0	**149,461**	△15.2	**30,614**	△ 2.2	**30,363**	8.1
18年1～3月	**7,847**	10.3	**2,842**	4.9	**125,620**	△10.5	**25,759**	△11.8	**34,308**	3.8
4～6月	**14,407**	△ 1.7	**3,342**	8.6	**376,978**	△14.4	**31,244**	△11.7	**33,333**	15.4
7～9月	**14,625**	△ 0.2	**3,303**	△ 0.7	**322,928**	△ 8.6	**34,177**	△ 9.7	**31,011**	△ 1.1
17年 11月	**6,362**	56.1	**1,110**	12.6	**41,482**	△24.5	**9,610**	△ 0.9	**9,878**	0.2
12月	**3,527**	△ 5.6	**979**	△ 0.9	**35,439**	25.0	**8,625**	△ 4.7	**11,768**	15.5
18年 1月	**1,781**	△16.9	**929**	△ 2.2	**13,021**	△ 6.7	**6,175**	△ 6.8	**8,300**	9.8
2月	**2,198**	△11.5	**970**	13.7	**13,148**	12.7	**6,055**	△ 8.3	**10,093**	8.2
3月	**3,868**	55.4	**943**	3.9	**99,451**	△13.3	**13,529**	△15.4	**15,915**	△ 1.6
4月	**4,340**	△ 5.5	**1,113**	15.0	**151,833**	8.2	**11,402**	△17.3	**10,230**	12.2
5月	**4,932**	1.6	**1,087**	6.7	**96,899**	△18.6	**8,526**	△ 0.7	**97,556**	15.8
6月	**5,135**	△ 1.4	**1,143**	4.7	**128,246**	△29.1	**11,316**	△13.2	**13,348**	17.7
7月	**5,455**	23.9	**1,066**	△ 7.5	**117,502**	△ 9.6	**11,165**	△ 4.3	**8,803**	△ 1.2
8月	**4,483**	△14.2	**1,112**	1.8	**114,726**	△ 2.4	**10,367**	△13.9	**9,156**	△ 0.5
9月	**4,687**	△ 6.7	**1,124**	4.0	**90,700**	△14.4	**12,646**	△10.6	**13,052**	△ 1.5
10月	**5,384**	△10.3	**1,184**	2.2	**63,955**	△11.8	**12,130**	△ 2.0	**8,615**	△ 1.2
11月	**4,527**	△28.8	**1,154**	4.0	**35,385**	△14.7	**9,071**	△ 5.6	**9,947**	0.7
資料	国土交通省				保証事業会社協会				内閣府	

年月（邦暦）	来道客数		有効求人倍率（全数）		完全失業率		企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 季調値		% 原計数		件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
14年度	**13,587**	1.5	**0.48**	0.56	**6.0**	5.4	**733**	△ 8.3	**18,587**	△ 5.0
15年度	**13,090**	△ 3.7	**0.50**	0.69	**6.7**	5.1	**625**	△14.7	**15,466**	△16.8
16年度	**12,781**	△ 2.4	**0.55**	0.86	**5.7**	4.6	**577**	△ 7.7	**13,186**	△14.7
17年度	**12,705**	△ 0.6	**0.58**	0.99	**5.5**	4.4	**555**	△ 3.8	**13,170**	△ 0.1
17年7～9月	**3,995**	0.2	**0.60**	0.97	**5.2**	4.2	**142**	29.1	**3,163**	△ 4.4
10～12月	**3,009**	2.9	**0.60**	1.00	**5.3**	4.3	**138**	1.5	**3,434**	4.2
18年1～3月	**2,717**	△ 3.2	**0.59**	1.03	**5.5**	4.4	**143**	△14.9	**3,348**	5.4
4～6月	**3,083**	3.3	**0.60**	1.06	**5.4**	4.2	**143**	8.3	**3,281**	1.7
7～9月	**4,108**	2.8	**0.62**	1.08	**5.3**	4.1	**112**	△21.1	**3,250**	2.8
17年 11月	**896**	3.0	**0.60**	0.99	**5.3**	4.4	**53**	32.5	**1,114**	4.7
12月	**942**	3.7	**0.62**	1.03	↓	4.0	**47**	△ 2.1	**1,149**	3.6
18年 1月	**856**	△ 1.1	**0.66**	1.03	↑	4.5	**46**	△14.8	**1,049**	2.6
2月	**855**	△ 7.8	**0.60**	1.04	**5.5**	4.2	**48**	△25.0	**1,044**	3.0
3月	**1,007**	△ 0.9	**0.51**	1.01	↓	4.4	**49**	△ 2.0	**1,255**	10.1
4月	**823**	0.1	**0.55**	1.04	↑	4.3	**60**	53.8	**1,087**	14.9
5月	**1,102**	6.3	**0.64**	1.07	**5.4**	4.1	**37**	△21.3	**1,083**	1.0
6月	**1,159**	3.0	**0.62**	1.08	↓	4.1	**46**	0.0	**1,111**	△ 8.0
7月	**1,281**	2.2	**0.62**	1.09	↑	4.0	**43**	△10.4	**1,051**	2.6
8月	**1,519**	4.7	**0.63**	1.08	**5.3**	4.1	**31**	△46.6	**1,169**	1.5
9月	**1,308**	1.4	**0.61**	1.08	↓	4.2	**38**	5.6	**1,030**	4.3
10月	**1,242**	6.1	**0.61**	1.06	―	4.2	**52**	36.8	**1,166**	△ 0.4
11月	**941**	5.0	**0.61**	1.06	―	3.9	**39**	△26.4	**1,091**	△ 2.1
資料	北海道観光連盟		厚生労働省 北海道労働局		総務省		㈱東京商工リサーチ			

北洋銀行
www.hokuyobank.co.jp

調査レポート 2007.2月号（No.127）
平成19年（2007年）1月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西3丁目11番地
郵便番号　060-0042
電話（011）261-1311
http://www.hokuyobank.co.jp

この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。